

# 少子化対策・子育て支援の加速 参考資料

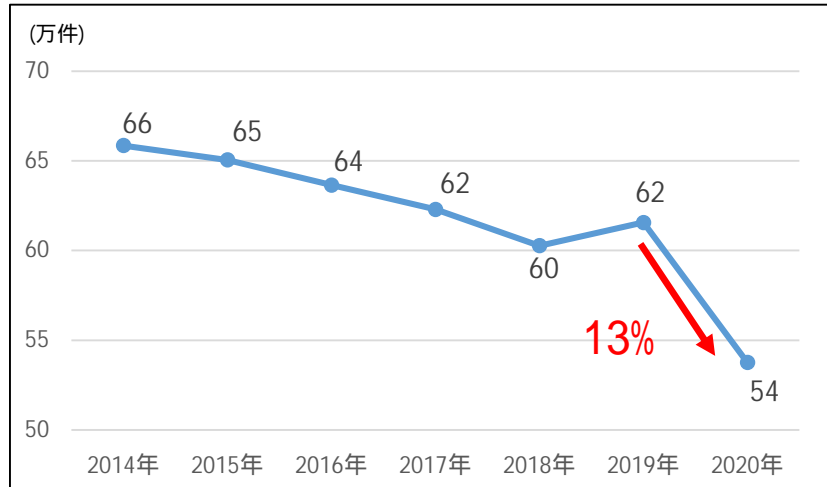
2021年4月26日

竹森 俊平  
中西 宏明  
新浪 剛史  
柳川 範之

# 婚姻・妊娠・出生数の動向～コロナを受けて少子化が加速～

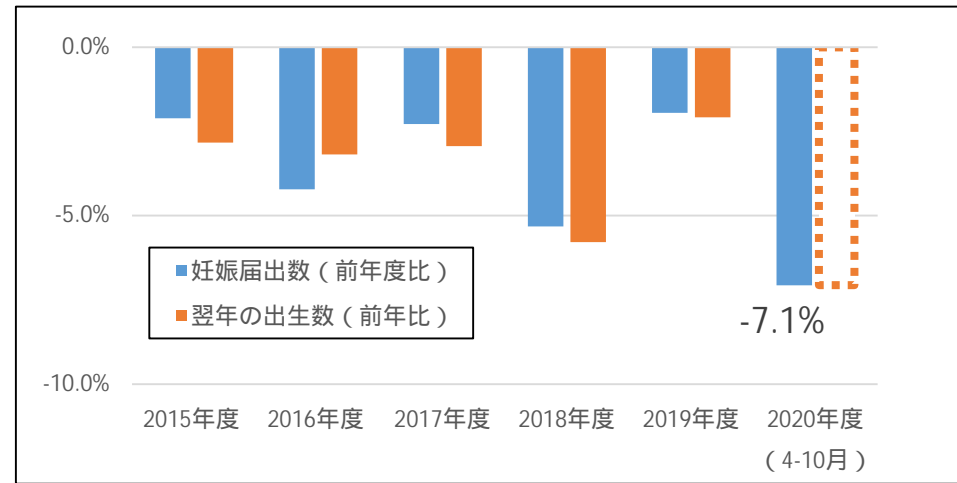
【図表1-1】婚姻数の推移

～2020年の婚姻数は54万件と 13%の大幅減～



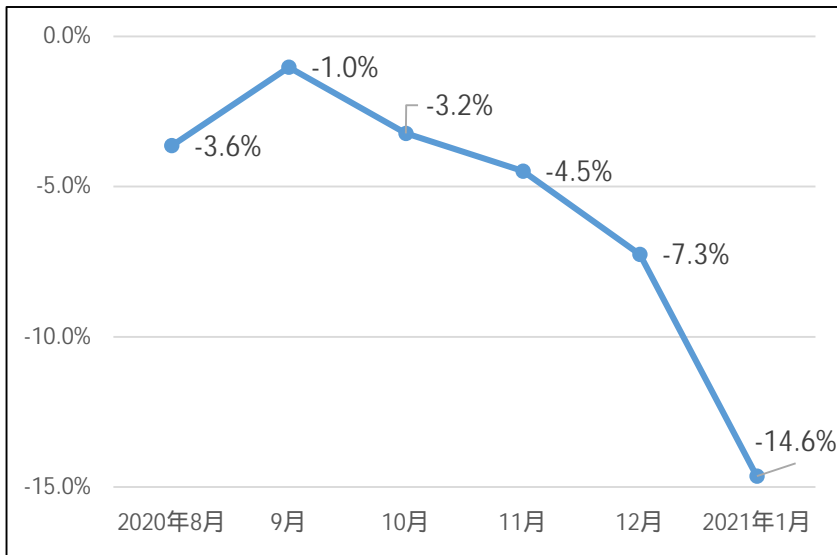
【図表1-2】妊娠届出数の推移 (前年比)

～2020年4月以降の妊娠届出数は 7.1%の大幅減～



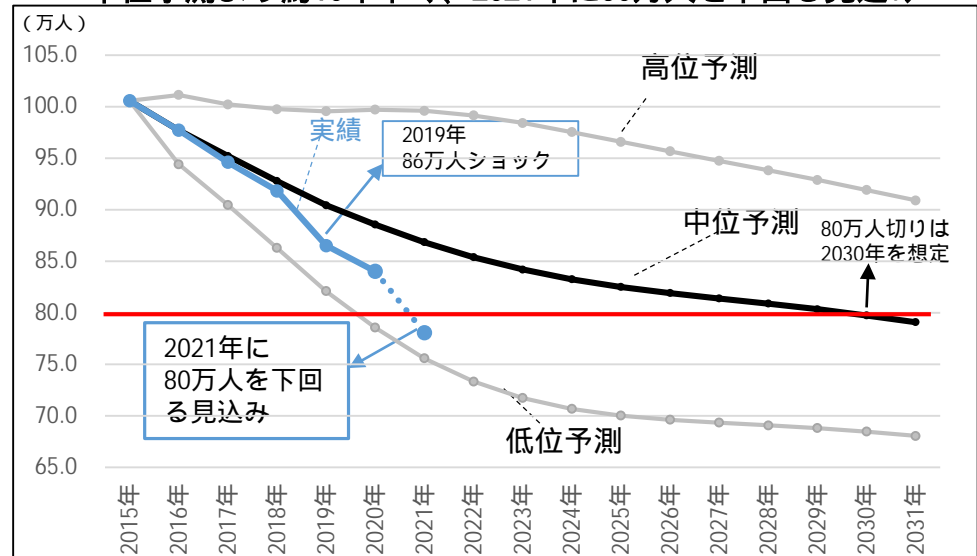
【図表1-3】直近半年の出生数の推移 (前年比)

～足下の出生数は前年比 15%の大幅減～



【図表1-4】出生数の長期推移

～中位予測より約10年早く、2021年に80万人を下回る見込み～



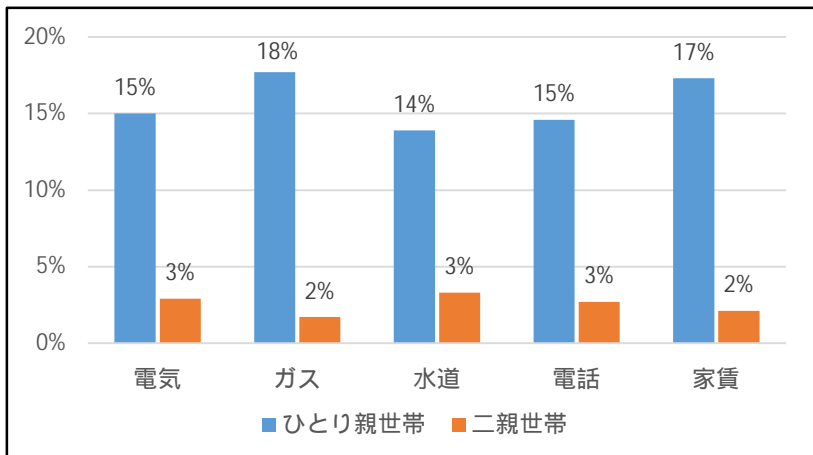
(備考) 厚生労働省「人口動態統計調査」、同「妊娠届出数の状況」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2017)」により作成。

(注) 図表1-1、1-3は速報ベース(外国人含む)。図表1-2、1-4は日本人のみ。図表1-4の2020年値は、速報値をもとに速報ベースに水準調整。

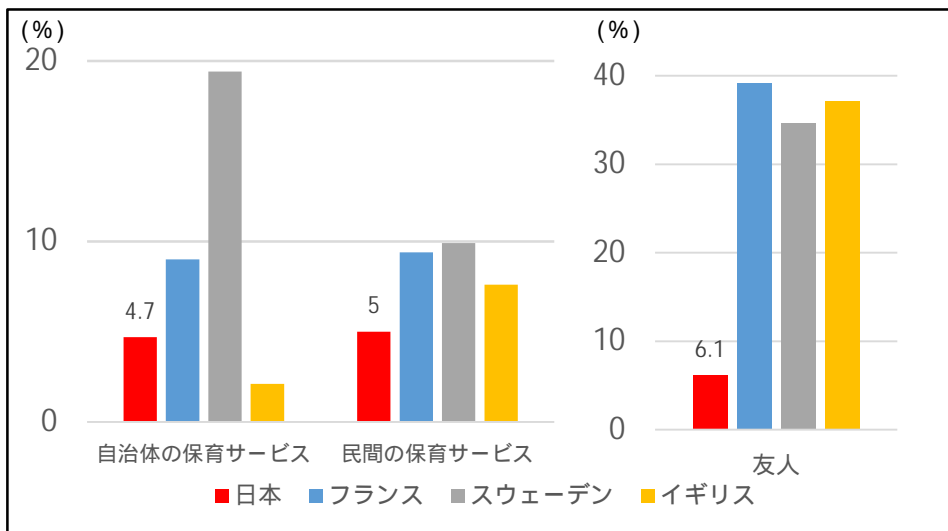
図表1-4の2021年の出生数は、2020年4月～10月の妊娠届出数前年比を用いた推計値。社人研推計値(高位・低位)は外国人分を調整。

# 子ども・子育て世帯が抱える課題

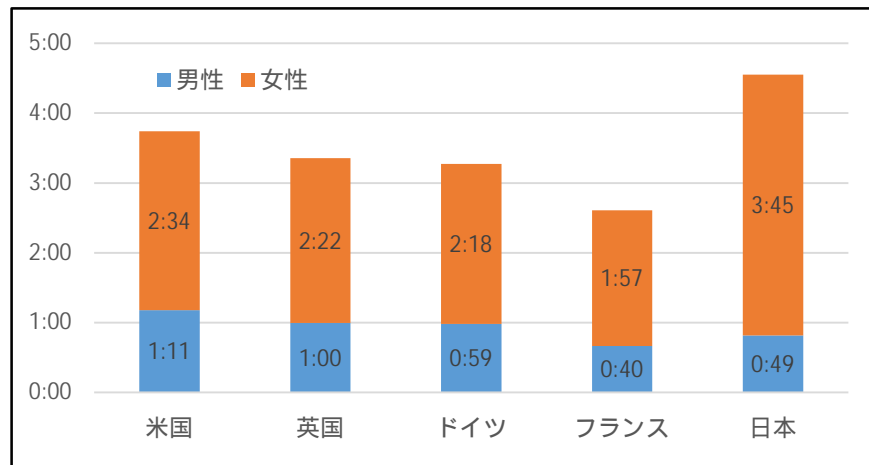
【図表2-1】過去1年間で金銭的な理由で滞納があった割合  
～ひとり親世帯がライフラインを失うリスクは1割から2割～



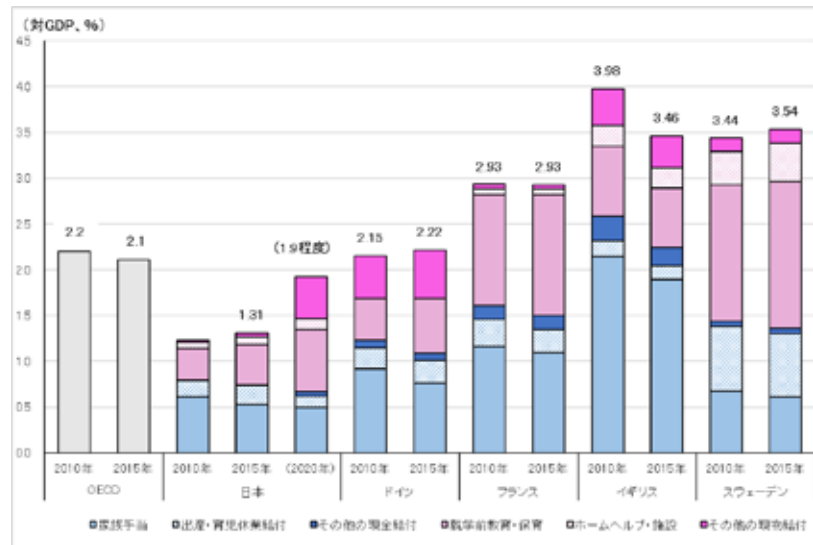
【図表2-2】母親が突然の用事の際に援助を頼む相手（割合）  
～保育サービスへの外部化、友人に頼る共助が弱い～



【図表2-3】子育て中の夫婦の育児時間  
～日本は家庭内、女性の育児時間が長く、外部化が課題～



【図表2-4】家族関係社会支出の対GDP比  
～近年増加し、概ねOECDの平均水準へ近づく～



(備考) 図表2-1は国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合い調査(2017年の調査)」により作成(親子2世代の世帯)。  
図表2-2は内閣府「少子化社会に関する国際意識調査(2015年)」により作成。図表2-3は内閣府「男女共同参画白書令和2年版」により作成。  
図表2-4は内閣府「選択する未来2.0」中間取りまとめ 参考資料集及びOECD.Statより作成。

# 少子化対策・子育て支援策の総点検

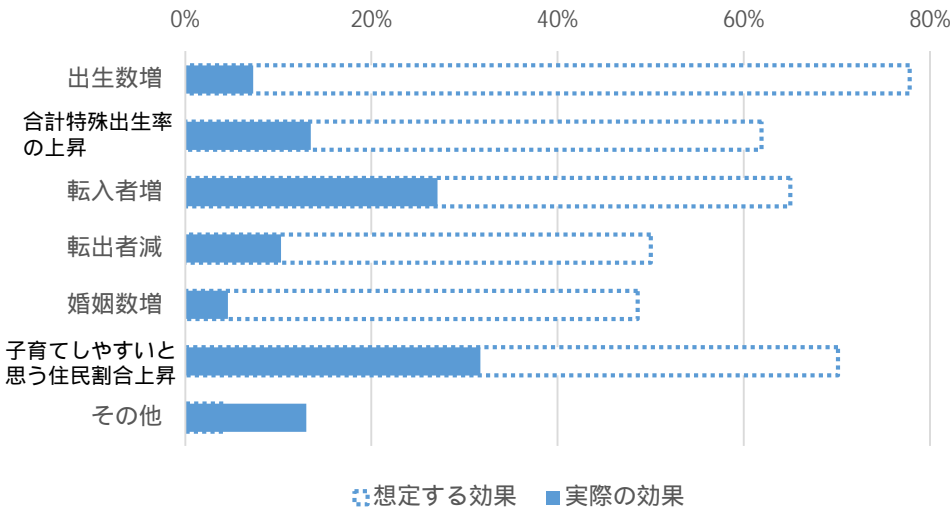
【図表3-1】出生率向上に寄与する施策（柴田悠准教授による概算）

出典	施策	仮定	年間予算	出生率
柴田 (2018)	労働時間の短縮	・労働時間を週平均7時間短縮(ほぼ週休3日に)	予算不要と仮定	2.07まで上昇
	高等教育学費軽減	・大学・専門学校の全学生の学費を一律軽減(年間61万円/人)	2.4兆円	
	保育定員拡大	・潜在的待機児童を完全解消	0.6兆円	
深井 (2017)	保育定員拡充	・未就学児の(主に母)親の有業率が今後100%まで上がる ・待機児童が完全解消	2.4~3.4兆円	1.7まで上昇
田中・河野 (2009)	出産一時金給付	・世帯所得下位50%の「低所得世帯」の新生児1人当たり480万円の出産一時金	2.4兆円	1.8まで上昇

(備考)第2回選択する未来2.0(2020年3月27日)柴田悠准京都大学大学院人間・環境学研究科准教授提出資料3-1により作成。

【図表3-2】自治体の少子化対策

~思ったような効果が得られていない~



【図表3-3】保育所整備の効果

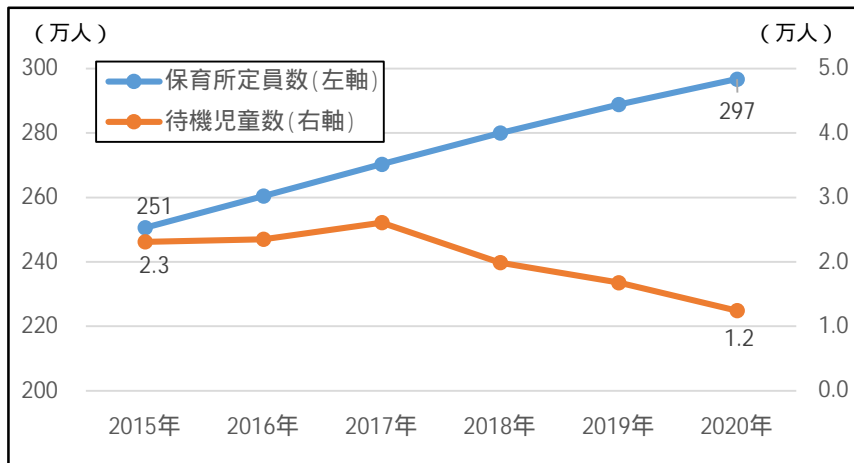
~ニーズが高い地域でプラス効果、ポイントを絞った整備の必要性~

著作者	Fukai (2017)	宇南山・山本 (2015)
データ・分析手法	市区町村データ (2000 2010)	県データ (1980 2010)
出生率上昇効果	<p>&lt;保育所整備10pt増加時&gt; &lt;一部の地域( )では&gt;</p> <p>【出生率上昇幅】 0.03pt (25~39歳の女性)</p> <p>待機児童があり、学歴などから予測される潜在的な女性の就業率が高い市町村</p>	<p>&lt;潜在的保育所定員率1%増加時&gt;</p> <p>【出生率上昇幅】 0.02pt ~0.03pt</p>

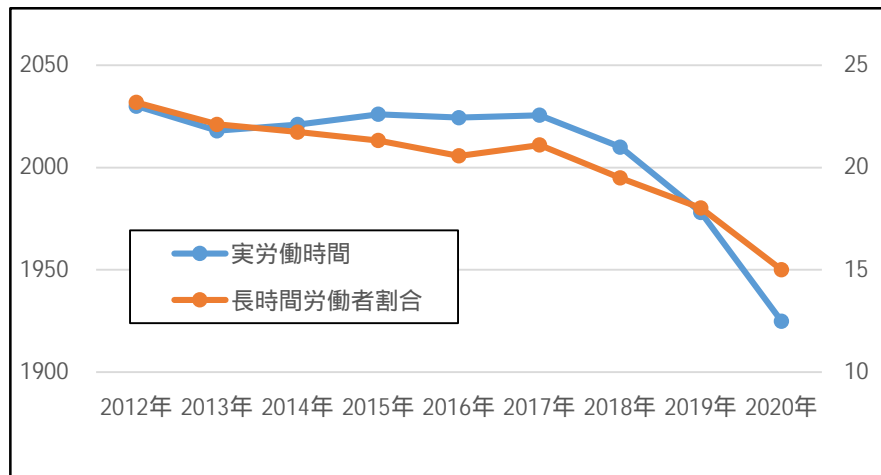
(出典)令和2年度 内閣府委託事業「地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査」(2021年3月)により作成(市区町村からの回答)

# 希望出生率の実現に向けて

【図表4-1】 保育所等定員数と待機児童数  
～ 保育所等の整備に伴い、待機児童数が減少～



【図表4-2】 労働時間の推移  
～ 労働時間、長時間労働者割合は着実に減少～



【図表4-3】 合計特殊出生率の変化要因  
～ 有配偶率の低下が、出生率低下に寄与～

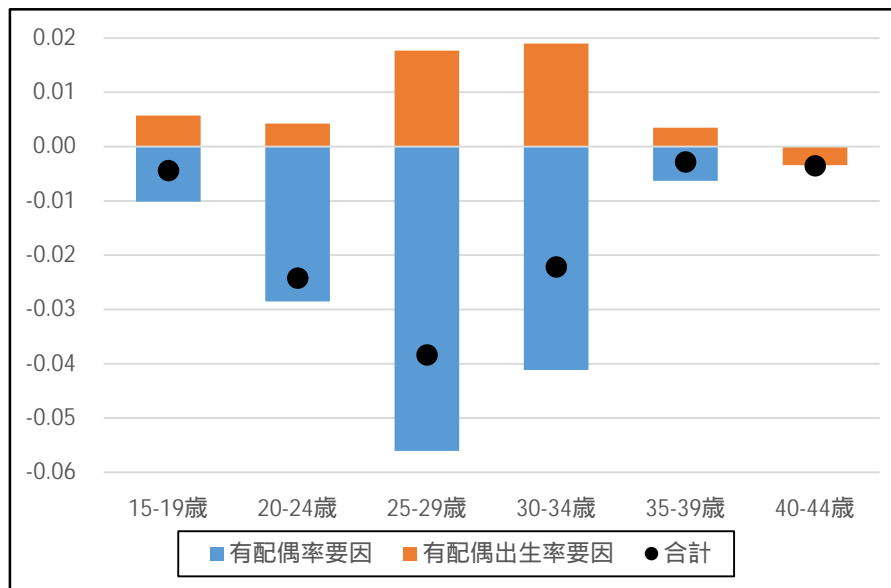
<合計特殊出生率の推移>



<2015年 2019年の変動要因>

合計特殊出生率変動幅	- 0.09
うち有配偶率要因	- 0.13
うち有配偶出生率要因	+ 0.04

<2015年 2019年の変動要因 (女性の年齢階級別)>

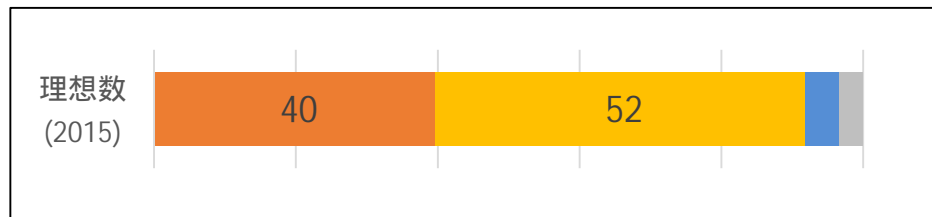
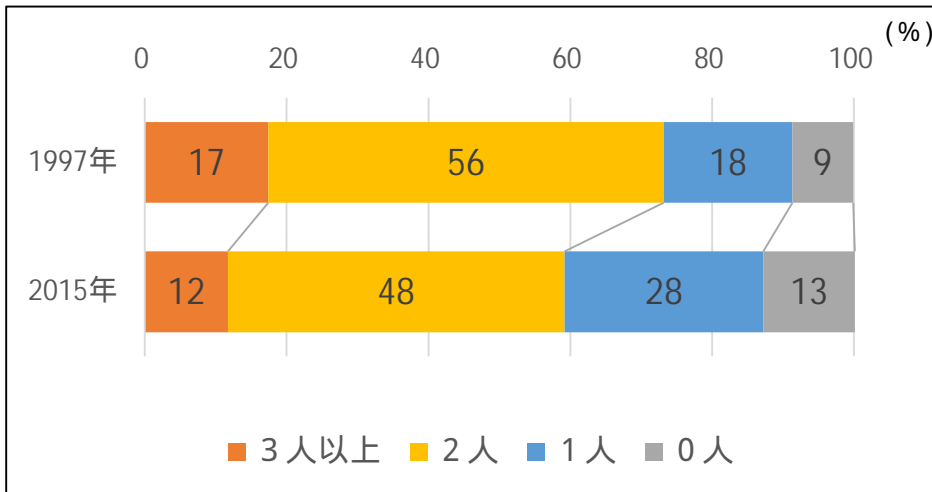


(備考) 図表4-1は厚生労働省発表資料により作成。 図表4-2は厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」により作成。実労働時間は一般労働者(アルバイト・パートを除く)の年間平均。長時間労働者割合は、全就業者に占める、労働時間1週間49時間以上の就業者の割合。

図表4-3は厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」をもとにした推計値。有配偶率には婚姻率がプラスに、離婚率がマイナスに寄与する。有配偶出生率には、夫婦完結出生力(夫婦の最終的な子供数)がプラスに寄与する他、シングルマザーの増加傾向(離婚増、婚外子増)等もプラスに寄与することに留意。

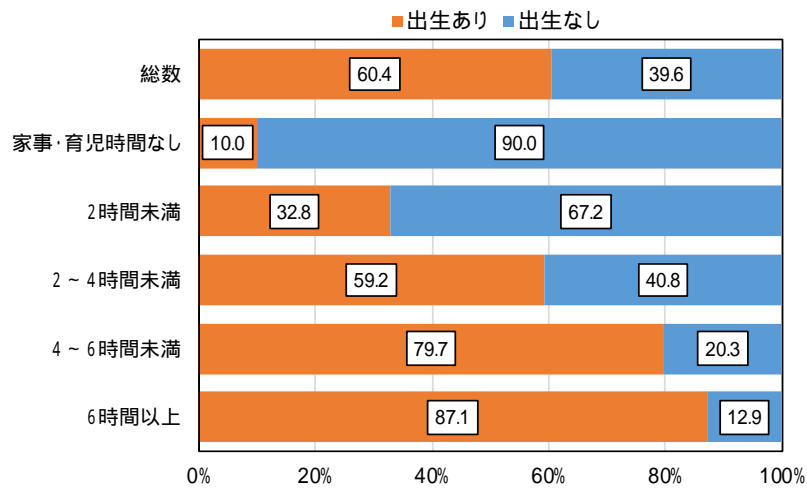
# 希望出生率の実現に向けて

【図表4-4】 子供数（出所数・理想数）別の夫婦数（割合）  
～子供1人以下の割合が上昇、理想の子供数を持ってない～



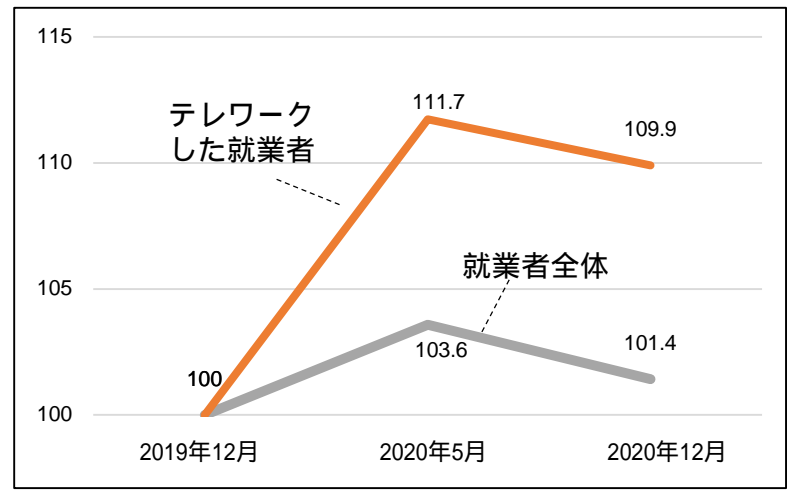
(備考) 社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」により作成  
(注) 結婚後5～9年の夫婦

【図表4-5】 夫の休日の家事・育児時間別の第2子の有無  
～家事・育児時間が短いと第2子を持たない傾向～



(備考) 内閣府「選択する未来2・0」中間取りまとめ参考資料集より抜粋。

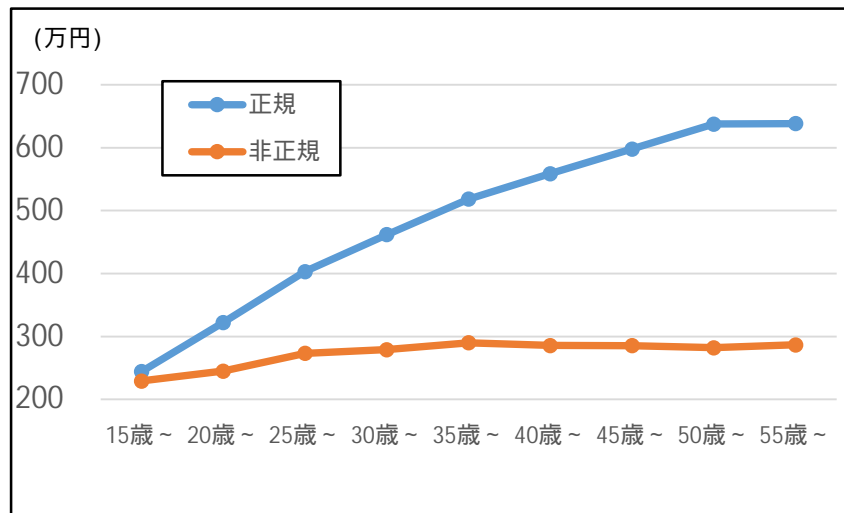
【図表4-6】 コロナ後の男性の家事・育児時間の変化  
～テレワークで家事・育児時間が1割増～



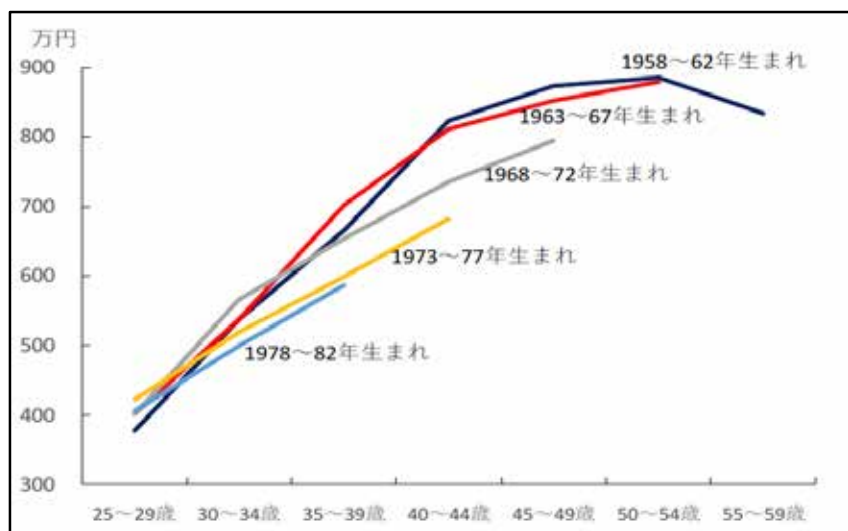
(備考) 内閣府「第2回新型コロナウイルス感染症の影響下における意識・行動に関する調査」により作成。2019年12月を100として質問している。

# 雇用・所得環境と子育て

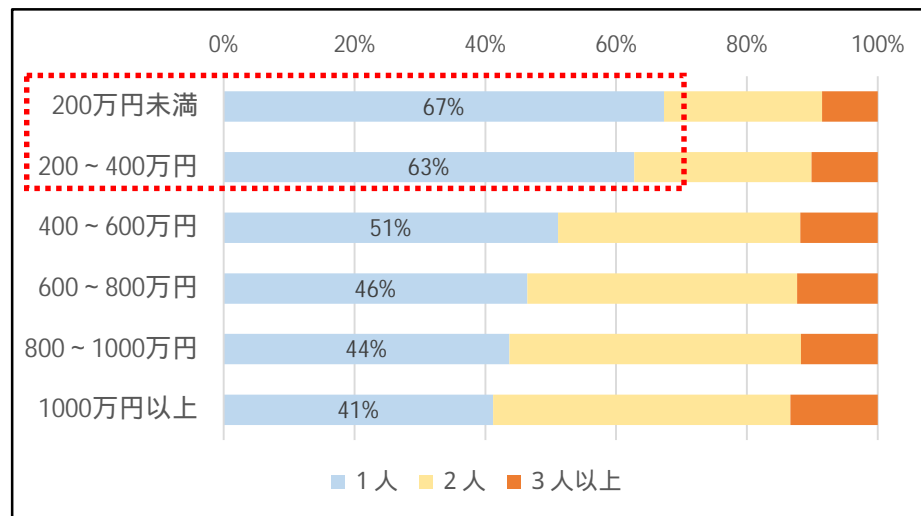
【図表5-1】賃金カーブ（年齢別平均年収）  
～非正規の年収は300万円で頭打ち～



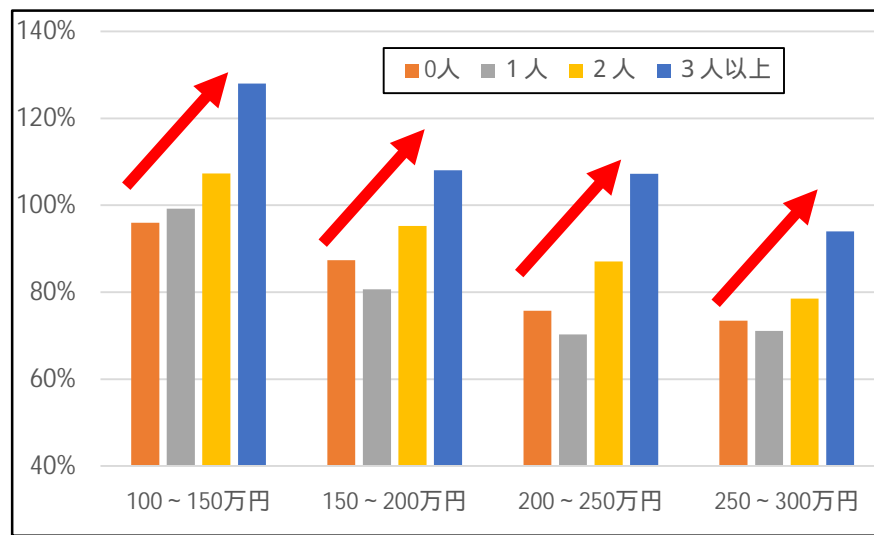
【図表5-2】男性正社員の生涯賃金カーブ  
～正社員でも収入増が頭打ち～



【図表5-3】子供数別の世帯割合（世帯収入別）  
～年収が少ないと、子供数が少ない～



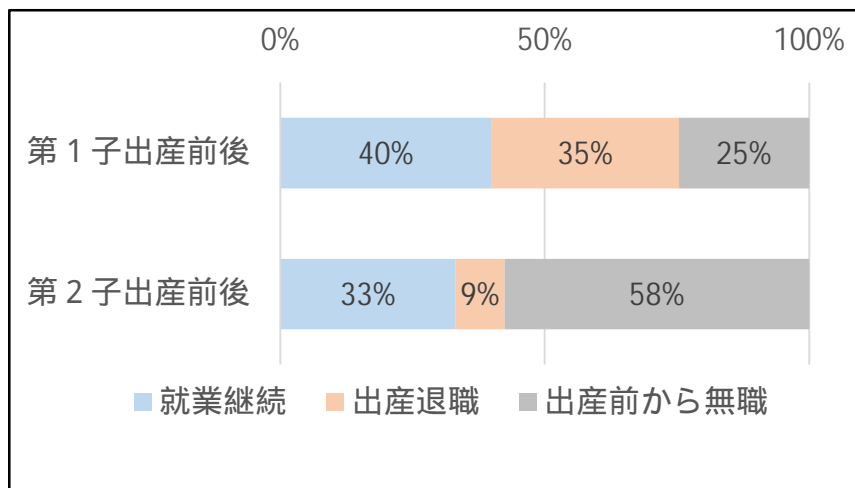
【図表5-4】平均消費性向（子供数別）  
～子供数が多い家庭は消費性向が高い～



図表5-1は賃金構造基本調査により作成。図表5-2は藤波匠「出生率急減の背景と今後の少子化対策」より抜粋（2015年基準の実質賃金）。  
図表5-3は総務省「平成29年就業構造基本調査」により作成。夫婦と子供を含む世帯に占める割合。図表5-4は総務省「2019年全国家計構造調査」により作成。

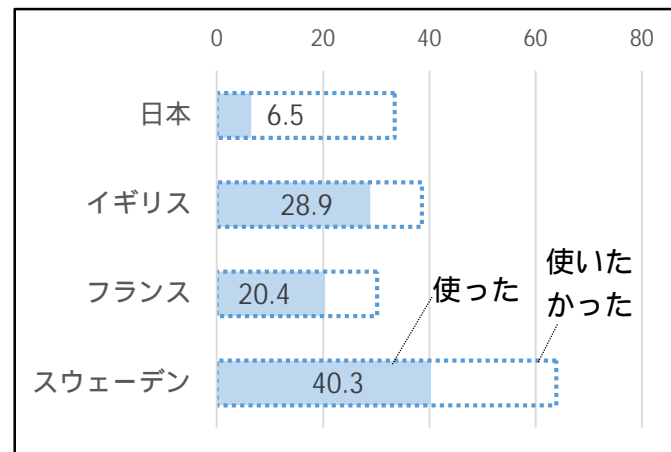
# 雇用・所得環境と子育て

【図表5-5】 出産前後の女性の就業状況  
～ 出産後も就業継続している女性は少ない～

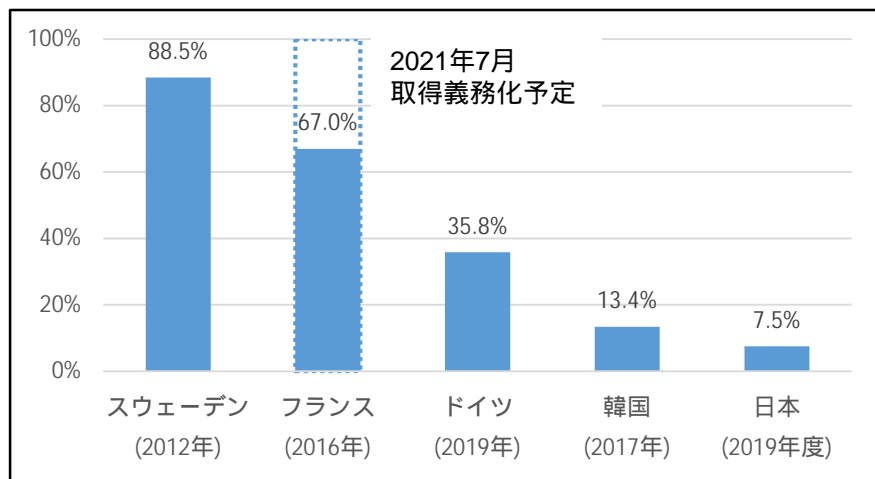


【図表5-7】 母親が子育てで利用したい制度と実際  
～ 多様な働き方のニーズがあるが、活用されていない～

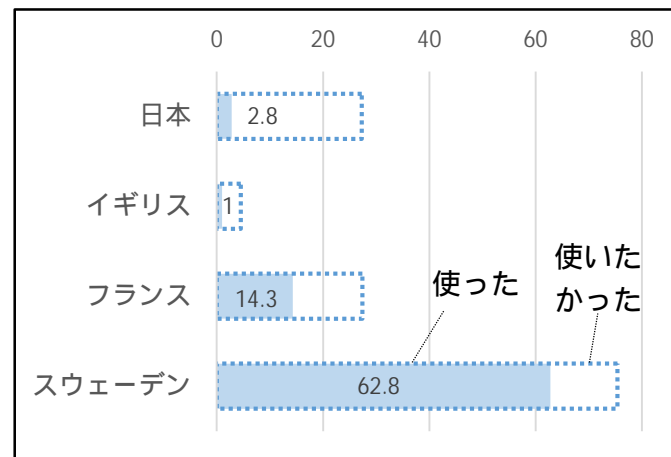
< 短時間勤務制度 >



【図表5-6】 男性育休取得率  
～ 国際的に見て非常に低い水準にとどまる～



< 子どもの看護休暇制度 >



(備考) 図表5-5は国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2015年)により作成。2010年～2014年の出生前後の状況。

図表5-6は厚生労働省「令和元年度雇用均等基本調査」、(独)労働政策研究・研修機構HP等より作成。

図表5-7は内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」(2015年)により作成。